

Stratégie de Développement 2012-2016

2012 年～2016 年期の発展戦略

2012 年～2016 年期の発展戦略の主要目的は、下記 3 基軸を中心に連携されている。

- ✓ 経済成長を推進し、雇用を拡大する
- ✓ 地方都市の包括および社会発展を保障する
- ✓ 国家全体の均衡および持続的発展を保障する

上記目的は、2012 年～2013 年の 2 年間における調整のための第一段階、2014 年～2016 年に渡る新興のための第二段階という 2 段階を経過することによって実現されるであろう。チュニジアにとっての重要な挑戦は、数においても職業資格（技能）・地方分布構造においても十分な雇用を創出するために成長リズムを推進することにある。

これらの目的は下記 3 基軸に示される。

- 2012 年～2016 年期で国内総生産の 6.3%にあたる平均成長率を実現する。これは 2016 年において失業率全体を 10.5%まで下げることが可能にする。また高等教育修了者の失業率を 2011 年の 25.5%から 2016 年には 15.5%まで下げることが可能にする（この時期 500,000 人の雇用が生まれ、その少なくとも 60%は高等教育修了者であることによる）さらに国民一人あたりの収入を 2016 年には 10000 ディナール以上にまで引き上げることも可能にする。

この目的を達成するには下記事項を前提とする。

- 一 高付加価値の（経済）活動の強化
- 一 技術革新による成長モデルへの移行（高い知識とハイテクを駆使する経済活動への出資金は 2011 年の 24%から 2016 年には 30%に引き上げるべきであり、一般職員に対する幹部の割合を 2016 年には 21%に伸ばすべきである）。
- 一 世界経済の中において（国内）経済統合をより深め、投資努力を推進する。投資総予算は先例のない 1250 億ディナールのレベルまで引き上げるべきである。目的は、2012 年～2016 年までは国内総生産の 27.8%の平均投資率、2016 年は 28.8%の投資率に達することである。総投資額の 40%（または 500 億ディナール）は国内の各地域に保有されるであろう。

この 500 億ディナールの予算は公共投資へ 300 億ディナール、民間投資へ 200 億ディナール分配される。このように国内の各地域に充てられた公共投資は 2012 年～2016 年期に定められた総公共投資額の 60%を占める見込みである。このような

投資努力は国内各地域の交通・通信開発を進め、チュニジアの国際化を助長する狙いがある。

- 人間開発指数（I D H）を 2010 年の 0.683 に対し 2016 年には 0.733 に達するよう改善する。そのための戦略は下記の通り：
 - 一 寿命を 75.6 歳まで伸ばすことができるよう、社会保障の割合を 2011 年の 96.6% から 2016 年には 99%まで増加させる。医師ひとりに対する住民数を 2011 年の 822 人から 2016 年には 750 人に減少させる。
 - 一 様々な年齢層に対応する就学期間および教育制度の実績を改善する。文盲率は 2011 年の 19%に対し 2016 年には 16%に減少させなくてはならない。
 - 一 国民一人あたりの所得を改善する。家計費という項目で 1.25 米ドル相当の P P A（購買力の国際比較）で示された貧困率を国民全体の 2%以下に抑えなくてはならない。教育の民営化、保健衛生、所得という観点からは貧困率を国民全体 5%以下に抑えなければならない。当戦略は同様に国民の生活環境を改善するねらいもある。とりわけ地方開発・社会包括という政策を通し、国内の地方都市に向けられている。
- 国家貯蓄が 2016 年に可処分国家収入の 24.5%に達するまで改善し、2012 年～2016 年 期に経済融資需要の 69%をカバーできるようにする。当戦略では、2012 年～2016 年期、1492 億ディナールの融資を必要としている。この必要性を満たすため、当戦略は国家貯蓄の国内資産に期待を寄せている（1038 億ディナールまたは国内総生産の 22.2%または総融資必要額の 67%に達することになる）。また総額 251 億ディナールの寄付金や公債を現金化し 239 億ディナールの大規模な外国投資で引き付けることにより外国融資にも期待をかけている（490 億ディナールまたは総融資必要額の 33%に設定）

当戦略は以下の事項にも向けられている：

- 一 国家予算の赤字を国内総生産の 3.5%に抑える。現赤字は平均して国内総生産の 4.5%にあたり、国内総生産 40%未満の国債および外国債を保持することができるだろう。これは国家支出の合理化と 2012 年～2016 年期に年間 5.3%に増加するであろう国家の固有資産の公債整理を前提とする。
- 一 上記目的の実現を通して外国投資を推進する。これは 2012 年～2016 年 期に平均して国内総生産の 4.7%、外国融資の 49.8%相当額になる。また資産やサービスの輸出増大を推進する。資産とサービスの輸出は時価で年平均 11.6%、輸入は 11.3%のリズムで拡大する。輸出における資産とサービスの割合は技術開発（テクノロジー）が優勢で、2011 年の 25%に対し、2016 年には 50%に達するものと思われる。国内総生産における輸入を差し引いた純輸出の貢献額は、2007 年～2011 年期の 25%に対し、2016

年期は平均値 38.8%に達するであろう。

- 購買力を改善（少なくとも平均年間リズム 3%）し、競争力を強化し、財源の配分を改善する。インフレに対するターゲットレベルは 2012 年～2016 年期で平均して約 3.5% になるだろう。